

5G通信

Vol.24



いま話題の次世代通信「5G」に関する
とっておきの情報をご紹介します

いよいよ需要が顕在化、 好決算に沸く5G関連銘柄

2018年10-12月期決算では多くの5G関連銘柄が好業績を発表しました。5G元年が開幕し、期待感だけでない現実的な需要が株価に反映され始めたようです。

- 1月は多くの企業が2018年10-12月期の決算を発表し、好調な5G(第5世代移動通信システム)関連銘柄は市場の注目を集めました。2018年は米中貿易摩擦など外的要因に左右される局面もありましたが、独自の技術やサービスにより競争優位性を高める企業や、中国製品の一部市場撤退を受けて業界シェアを伸ばした企業などは、好調な業績となりました。



好決算を発表した主な5G関連銘柄



ザイリンクス (米国、通信インフラ関連)



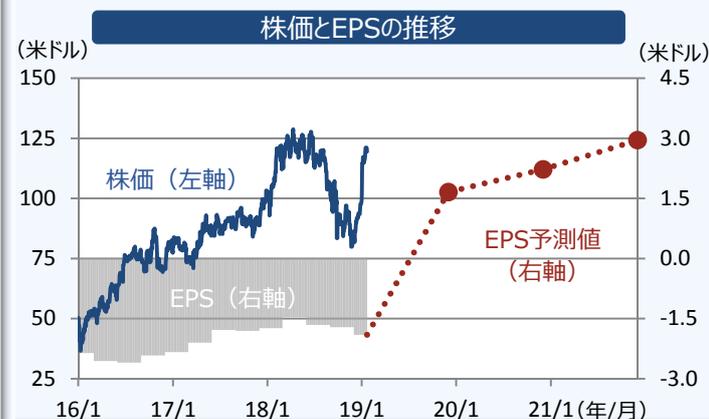
- 基地局向け半導体FPGA*で高い市場シェアを誇る
- 韓国や中国において5G基地局の敷設が急ピッチで進められたことから、同社製品に対する需要が拡大
- 新たな基地局の敷設やアップグレードは現在世界各地で進行中であり、製品受注はさらに増加する見込み



*FPGAとは、完成後に回路設計の変更が可能な半導体のこと



プルーポイント (米国、通信インフラ関連)



- メールセキュリティソフトウェアの業界リーダー
- セキュリティソフトの需要増、特にクラウド向けなど高度なソフトウェアへの受注が業績を押し上げ
- Microsoft Office 365のセキュリティ・プロバイダとしての存在感、サイバーセキュリティ意識の高まりが好材料に



※株価とEPS(1株当たり利益)の推移は、2016年1月31日～2019年2月20日、日次、2019年以降のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。図・写真はイメージです。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



■ 今回好決算を発表した5G関連企業はまだほんの一部であり、今後世界的に進展する5Gの普及とともに、関連事業が業績に好影響をもたらす企業は増加すると見られます。5Gに関連した技術・製品・サービスへの需要は引き続き拡大し、業績の好調な企業はさらに5G関連投資を加速させる、といった好循環が生まれることが予想されます。

■ 一方で、5Gブームに乗り、業績や見通しに基づかないままイメージ先行により値上がりしている銘柄も見られることから、今後はますますしっかりとしたファンダメンタルズ分析に基づく銘柄選択が重要になると考えられます。



村田製作所 (日本、IoT機器・装置関連)



- MLCC (積層セラミックコンデンサー) など、次世代通信機器に搭載される高性能な電子部品を製造
- 基地局向け電子部品需要の拡大が好材料に
- 5GやIoT機器・装置の普及、データ通信量増加に伴うデータセンター投資の拡大により需要は引き続き堅調



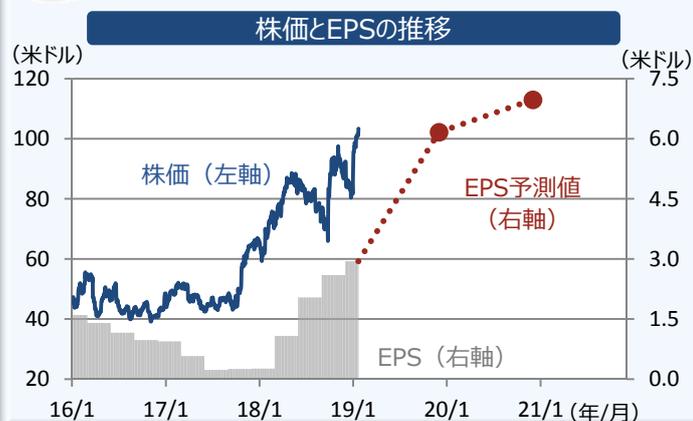
キーサイト・テクノロジーズ (米国、通信インフラ関連)



- ネットワークの通信状況をテストする際に使用される電子計測機器メーカー
- 堅調な製品需要に加え、大手半導体企業の決算説明会で「5G関連需要が増加する」との見通しが公表されたことが追い風に
- 同社製品はインフラ投資の初期に導入され、5G関連投資の恩恵を早期に享受しやすい



メラノックス・テクノロジーズ (イスラエル、通信インフラ関連)



- Alibaba、Facebook、Netflixなどを顧客に抱え、サーバー接続に必要なネットワーク機器等を提供
- データセンター投資の増加に伴い、大容量通信に対応した「次世代型LANカード」の販売が好調
- 高性能な通信インフラの需要や同社技術を評価したインテルによる買収報道が好材料に



※株価とEPSの推移は、2016年1月31日～2019年2月20日、日次、2019年以降のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値（会計年次ベース）。図・写真はイメージです。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



【 ご留意事項 】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。